

総務省統一基準による
バランスシート

<平成13年度版>

西 東 京 市

目 次

1	はじめに	1
2	バランスシートとは	1
3	作成手法（総務省統一基準）	2
4	総務省統一基準の問題点	4
5	バランスシートの項目と内容	5
6	バランスシート（平成13年度）	7
7	バランスシート年度比較	9
8	住民一人当たりのバランスシート年度比較.....	11
9	バランスシートを活用した財務分析	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率	13
	（2）予算額対資産比率	14
	（3）有形固定資産の行政目的別割合	15
	（4）正味資産比率	17
	（5）有形固定資産の更新資金の手当率	17
	（6）地方債返済可能年数	18
10	今後の課題	19

1 はじめに

地方公共団体の財政状況を企業会計的手法により把握し、総合的な分析と評価を行政運営に反映すること、さらにそれをよりわかりやすく公表（説明）していくことは、時代の要請ともいえます。

これまで、行財政改革先進地方公共団体などがバランスシート（貸借対照表）を独自に作成・公表してきましたが、分析手法が未確立であったこともあり、その活用等について多くの課題が指摘されてきました。

そのような状況の中、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、その中でバランスシートの作成についての統一基準を提示しました。この統一基準が提示されたことにより多くの地方公共団体でバランスシートの作成・公表が行われるようになり、比較・分析等を全国レベルで行なうことが可能となりました。

今回、西東京市のバランスシートを総務省統一基準により作成し、単年度の歳入・歳出を表示する従来の公会計には欠如している「行政活動の結果として蓄積された行政運営資産及びその調達財源の財政情報」を明らかにし、総合的な財政分析への取組みの第一歩を踏み出すこととしました。

2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

< 資 産 > 土地、建物、貸付金、投資・出資金、 基金等	< 負 債 > 地方債、退職給与引当金等
	< 正味資産 > 国庫支出金、都支出金、一般財源等

（注）資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

3 作成手法（総務省統一基準）

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（以下「研究会」といいます。）が調査・研究を行い、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」といいます。）により示された作成基準（以下「総務省統一基準」といいます。）に従い作成しました。

- ・ 対 象 普通会計
一般会計（一部介護サービス事業に係る経費を除く。）及び
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。
- ・ 基 準 日 平成 14 年 3 月 31 日
出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして
処理します。
- ・ 基礎数値 決算統計データ
決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な
基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。た
だし、電算処理化が行われた昭和 44 年度以降のものが対象とな
ります。
有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもつ
て取得原価とします。
普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地
取得、各種工事等の投資的経費をいいます。
- ・ 減価償却 定額法
普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。
ただし、土地については減価償却を行いません。
- ・ そ の 他 一年基準
基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来す
るものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資
産・固定負債とするものです。

固定性配列法（配列）

上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流
動負債を表示するものです。

別表

区		分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等		5.0	土木費	道路	1.5	
	その他		2.5		橋りょう	6.0	
民生費	保育所		3.0		河川	5.0	
	その他		2.5		砂防	5.0	
衛生費			2.5		海岸保全	5.0	
労働費			2.5		港湾	5.0	
農林水産業費	造林		2.5		都市計画	街路	1.5
	林道		1.5			都市下水道	2.0
	治山		3.0			区画整理	4.0
	砂防		5.0			公園	4.0
	漁港		5.0			その他	2.5
	農業農村整備		2.0		住宅	4.0	
	海岸保全		5.0		空港	2.5	
	その他		2.5		その他	2.5	
商工費			2.5	消防費	庁舎	5.0	
					その他	1.0	
				教育費	5.0		
				その他	2.5		

(注) 普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。(残存価格は、「0」とします。)

4 総務省統一基準の問題点

総務省統一基準で作成するメリットは、バランスシートを作成・公表している多くの地方公共団体が総務省統一基準により作成しているため、比較分析が可能となることです。しかしながら、総務省統一基準は、あくまでも「できるだけ多くの地方公共団体で取り組むことができるようにすることに重きを置いて」いるため、バランスシート上の資産や負債の状況が必ずしも実態と一致しないなどまだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。このことは「報告書」の中でも述べられているところです。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと（例 保谷庁舎）
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと（例 あらやしき公園）
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと
（例 概ね 100 万円以下の備品）
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

5 バランスシートの項目と内容

借	方
[資産の部] ... 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上	
1. 有形固定資産 ... 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上	
(主な内容)	
(1) 総務費	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車
(2) 民生費	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター
(3) 衛生費	清掃自動車、母子保健センター
(4) 労働費	
(5) 農林水産業費	市民農園整備
(6) 商工費	消費者センター
(7) 土木費	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場
(8) 消防費	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線
(9) 教育費	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場
(10) その他	諸用地（都市計画事業代替用地等）
計	
(うち土地)	
有形固定資産合計	
2. 投資等 ... 投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上	
(主な内容)	
(1) 投資及び出資金	株券（株アスタ西東京、株田無タワー）、財団法人への出せん金
(2) 貸付金	生活つなぎ資金貸付金
(3) 基金	
特定目的基金	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金
土地開発基金	土地開発基金
定額運用基金	奨学金基金、スポーツ振興基金、その他定額運用基金
基金計	
(4) 退職手当組合積立金	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）
投資等合計	
3. 流動資産 ... 流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	予期しない収入減や支出に備える基金
減債基金	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）
歳計現金	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）
現金・預金計	
(2) 未収金	
地方税	出納閉鎖期日までに納入されなかった税
その他	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等
未収金計	
流動資産合計	
資産合計	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外
債務保証又は損失補償に係るもの ... 債務負担行為のうち、債務が確定していな
利子補給等に係るもの ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

貸 方	
[負債の部]	… 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上
1. 固定負債	… 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上
(1) 地方債	… 翌年度償還額を除く地方債残高(元金)を計上(利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。)
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	… P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの(有形固定資産に計上されたもの)を計上(該当なし)
債務保証又は損失補償	… 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上(該当なし)
	債務負担行為計
(3) 退職給与引当金	… 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上
(4) その他	
	固定負債合計
2. 流動負債	… 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上
(1) 翌年度償還予定額	… 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上
(2) 翌年度繰上充用額	… 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上(該当なし)
	流動負債合計
	負債合計
[正味資産の部]	… 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上
1. 国庫支出金	… 国からの補助を計上
2. 都道府県支出金	… 東京都からの補助を計上
3. 一般財源等	… 市税等一般財源により形成された資産額を計上
	資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。
上記1及び2	これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。
	正味資産合計
負債・正味資産合計	… 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示(該当なし)

6 バランスシート（平成13年度）

（平成 14年 3月 31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	12,034,770	(1)地方債	33,621,888
(2)民生費	9,062,077	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,781,498	物件の購入等	0
(4)労働費	2,310	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	26,651	債務負担行為計	0
(6)商工費	390,112	(3)退職給与引当金	13,673,260
(7)土木費	97,677,566	(4)その他	0
(8)消防費	3,048,222	固定負債合計	47,295,148
(9)教育費	41,689,703	2.流動負債	
(10)その他	8,368,767	(1)翌年度償還予定額	2,685,947
計	176,081,676	(2)翌年度繰上充用金	0
（うち土地）	117,790,276	流動負債合計	2,685,947
有形固定資産合計	176,081,676	負債合計	49,981,095
2.投資等			
(1)投資及び出資金	1,765,074		
(2)貸付金	14,907		
(3)基金			
特定目的基金	6,636,868		
土地開発基金	428,458		
定額運用基金	229,852		
基金計	7,295,178		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,075,159		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	3,627,405		
減債基金	0		
歳計現金	2,204,179		
現金・預金計	5,831,584		
(2)未収金			
地方税	2,718,011		
その他	120,527		
未収金計	2,838,538		
流動資産合計	8,670,122		
資産合計	193,826,957		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	16,565,412
		2.都道府県支出金	37,363,139
		3.一般財源等	89,917,311
		正味資産合計	143,845,862
		負債・正味資産合計	193,826,957

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

3,732,075 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

13,112,564 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

7 バランスシート年度比較

	借		方		増 減
	13 年 度		12 年 度		
[資産の部]					
1.有形固定資産					
(1)総 務 費	12,034,770	(6.2)	11,943,830	(6.4)	90,940
(2)民 生 費	9,062,077	(4.7)	8,885,371	(4.8)	176,706
(3)衛 生 費	3,781,498	(2.0)	3,800,497	(2.0)	18,999
(4)労 働 費	2,310	(0.0)	2,317	(0.0)	7
(5)農林水産業費	26,651	(0.0)	27,671	(0.0)	1,020
(6)商 工 費	390,112	(0.2)	352,148	(0.2)	37,964
(7)土 木 費	97,677,566	(50.4)	91,031,771	(49.0)	6,645,795
(8)消 防 費	3,048,222	(1.6)	2,832,830	(1.5)	215,392
(9)教 育 費	41,689,703	(21.5)	41,704,772	(22.4)	15,069
(10)そ の 他	8,368,767	(4.3)	8,427,800	(4.5)	59,033
計	176,081,676	(90.8)	169,009,007	(91.0)	7,072,669
(うち土地)	117,790,276	(60.8)	109,928,446	(59.2)	7,861,830
有形固定資産合計	176,081,676	(90.8)	169,009,007	(91.0)	7,072,669
2.投 資 等					
(1)投資及び出資金	1,765,074	(0.9)	1,735,466	(0.9)	29,608
(2)貸 付 金	14,907	(0.0)	17,944	(0.0)	3,037
(3)基 金					
特定目的基金	6,636,868	(3.4)	6,179,716	(3.3)	457,152
土地開発基金	428,458	(0.2)	428,089	(0.2)	369
定額運用基金	229,852	(0.1)	238,187	(0.1)	8,335
基金計	7,295,178	(3.8)	6,845,992	(3.7)	449,186
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	(0.0)	0
投資等合計	9,075,159	(4.7)	8,599,402	(4.6)	475,757
3.流 動 資 産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	3,627,405	(1.9)	3,033,896	(1.6)	593,509
減債基金	0	(0.0)	0	(0.0)	0
歳計現金	2,204,179	(1.1)	2,171,467	(1.2)	32,712
現金・預金計	5,831,584	(3.0)	5,205,363	(2.8)	626,221
(2)未 収 金					
地 方 税	2,718,011	(1.4)	2,884,072	(1.6)	166,061
そ の 他	120,527	(0.1)	121,531	(0.1)	1,004
未収金計	2,838,538	(1.5)	3,005,603	(1.6)	167,065
流動資産合計	8,670,122	(4.5)	8,210,966	(4.4)	459,156
資 産 合 計	193,826,957	(100.0)	185,819,375	(100.0)	8,007,582

債務負担行為に関する情報

(注) ()内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：千円、%)

貸	13 年 度		12 年 度		増 減
[負債の部]					
1. 固 定 負 債					
(1)地 方 債	33,621,888	(17.3)	29,768,120	(16.0)	3,853,768
(2)債務負担行為					
物件の購入等	0	(0.0)	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	(0.0)	0
(3)退職給与引当金	13,673,260	(7.1)	14,058,979	(7.6)	385,719
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	(0.0)	0
固定負債合計	47,295,148	(24.4)	43,827,099	(23.6)	3,468,049
2. 流 動 負 債					
(1)翌年度償還予定額	2,685,947	(1.4)	2,366,842	(1.3)	319,105
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	(0.0)	0
流動負債合計	2,685,947	(1.4)	2,366,842	(1.3)	319,105
負 債 合 計	49,981,095	(25.8)	46,193,941	(24.9)	3,787,154
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	16,565,412	(8.5)	14,649,883	(7.9)	1,915,529
2. 都道府県支出金	37,363,139	(19.3)	37,115,848	(20.0)	247,291
3. 一般財源等	89,917,311	(46.4)	87,859,703	(47.3)	2,057,608
正 味 資 産 合 計	143,845,862	(74.2)	139,625,434	(75.1)	4,220,428
負債・正味資産合計	193,826,957	(100.0)	185,819,375	(100.0)	8,007,582

物件の購入等に係るもの

3,732,075 千円

4,592,631 千円

債務保証又は損失補償に係るもの

13,112,564 千円

13,422,495 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

0 千円

8 住民一人当たりのバランスシート年度比較

平成13年度末 平成12年度末
 住民基本台帳登録数及び外国人登録数 181,300 人 179,563 人

借	13 年 度		12 年 度		増 減
[資産の部]					
1.有形固定資産					
(1)総 務 費	66,380	(6.2)	66,516	(6.4)	136
(2)民 生 費	49,984	(4.7)	49,484	(4.8)	500
(3)衛 生 費	20,857	(2.0)	21,165	(2.0)	308
(4)労 働 費	13	(0.0)	13	(0.0)	0
(5)農林水産業費	147	(0.0)	154	(0.0)	7
(6)商 工 費	2,152	(0.2)	1,961	(0.2)	191
(7)土 木 費	538,762	(50.4)	506,963	(49.0)	31,799
(8)消 防 費	16,813	(1.6)	15,776	(1.5)	1,037
(9)教 育 費	229,949	(21.5)	232,257	(22.4)	2,308
(10)そ の 他	46,160	(4.3)	46,935	(4.5)	775
計	971,217	(90.8)	941,224	(91.0)	29,993
(うち土地)	649,698	(60.8)	612,200	(59.2)	37,498
有形固定資産合計	971,217	(90.8)	941,224	(91.0)	29,993
2.投 資 等					
(1)投資及び出資金	9,736	(0.9)	9,665	(0.9)	71
(2)貸 付 金	82	(0.0)	100	(0.0)	18
(3)基 金					
特定目的基金	36,607	(3.4)	34,415	(3.3)	2,192
土地開発基金	2,363	(0.2)	2,384	(0.2)	21
定額運用基金	1,268	(0.1)	1,327	(0.1)	59
基金計	40,238	(3.8)	38,126	(3.7)	2,112
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	(0.0)	0
投資等合計	50,056	(4.7)	47,891	(4.6)	2,165
3.流 動 資 産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	20,008	(1.9)	16,896	(1.6)	3,112
減 債 基 金	0	(0.0)	0	(0.0)	0
歳 計 現 金	12,157	(1.1)	12,093	(1.2)	64
現金・預金計	32,165	(3.0)	28,989	(2.8)	3,176
(2)未 収 金					
地 方 税	14,992	(1.4)	16,062	(1.6)	1,070
そ の 他	665	(0.1)	676	(0.1)	11
未収金計	15,657	(1.5)	16,738	(1.6)	1,081
流動資産合計	47,822	(4.5)	45,727	(4.4)	2,095
資 産 合 計	1,069,095	(100.0)	1,034,842	(100.0)	34,253

債務負担行為に関する情報

(注) ()内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：円、%)

	貸		方		増減
	13年度		12年度		
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	185,449	(17.3)	165,781	(16.0)	19,668
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	(0.0)	0	(0.0)	0
債務保証・損失補償	0	(0.0)	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	(0.0)	0
(3) 退職給与引当金	75,418	(7.1)	78,295	(7.6)	2,877
(4) その他	0	(0.0)	0	(0.0)	0
固定負債合計	260,867	(24.4)	244,076	(23.6)	16,791
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	14,815	(1.4)	13,181	(1.3)	1,634
(2) 翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	(0.0)	0
流動負債合計	14,815	(1.4)	13,181	(1.3)	1,634
負債合計	275,682	(25.8)	257,257	(24.9)	18,425
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	91,370	(8.5)	81,586	(7.9)	9,784
2. 都道府県支出金	206,084	(19.3)	206,701	(20.0)	617
3. 一般財源等	495,959	(46.4)	489,298	(47.3)	6,661
正味資産合計	793,413	(74.2)	777,585	(75.1)	15,828
負債・正味資産合計	1,069,095	(100.0)	1,034,842	(100.0)	34,253

物件の購入等に係るもの	20,585 円	25,577 円
債務保証又は損失補償に係るもの	72,325 円	74,751 円
利子補給等に係るもの	0 円	0 円

9 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債とこれまでの世代によって既に負担された正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になり、作成されたバランスシートを地方公共団体間又は時系列で比較する場合にも役立つものと期待されます。

バランスシートを活用した財務分析については、明確な手法が確立されていないので、ここでは「報告書」に示された手法を中心に分析しました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない負債の割合を見ることができます。

算出方法

$$\begin{aligned} \text{(これまでの世代による)社会資本負担比率(\%)} &= \text{有形固定資産の整備にかかった正味資産合計} \div \text{有形固定資産合計} \\ \text{(後世代による)社会資本負担比率(\%)} &= (\text{地方債} + \text{翌年度償還予定額}) \div \text{有形固定資産合計} \end{aligned}$$

(単位:千円、%)

	13年度	12年度	増減	増減率
有形固定資産の整備にかかった 正味資産合計 A	139,773,841	136,874,045	2,899,796	2.1
地方債・翌年度償還予定額 B	36,307,835	32,134,962	4,172,873	13.0
有形固定資産合計 C	176,081,676	169,009,007	7,072,669	4.2
これまでの世代による 社会資本負担比率 A/C	79.4	81.0	1.6	-
後世代による 社会資本負担比率 B/C	20.6	19.0	1.6	-

平成13年度のこれまでの世代による社会資本負担比率は、平成12年度の81.0%に対して1.6ポイント減の79.4%となりました。また平成13年度の将来の世代による社会資本負担比率は、平成12年度の19.0%に対して1.6ポイント増の20.6%となりました。

これは合併特例債4,874,800千円の借入等の影響で地方債の額が増加したことによるものです。

(2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

算出方法

$$\text{予算額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

$$\text{予算額対正味資産比率(年)} = \text{正味資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円、年、%)

	13 年 度	12 年 度	増 減	増 減 率
資 産 合 計 A	193,826,957	185,819,375	8,007,582	4.3
正 味 資 産 合 計 B	143,845,862	139,625,434	4,220,428	3.0
歳 入 合 計 C	59,079,982	54,410,741	4,669,241	8.6
予 算 額 対 資 産 比 率 A/C	3.28	3.42	0.14	-
予 算 額 対 正 味 資 産 比 率 B/C	2.43	2.57	0.14	-

平成13年度の予算額対資産比率は、平成12年度の3.42年に対して0.14年減の3.28年となりました。また予算額対正味資産比率は、平成12年度の2.57年に対して0.14年減の2.43年となりました。

平成12年度と比べて、平成13年度の資産合計と歳入合計が大幅に増加したのは、合併特例債等を活用し、新市建設計画事業を実施したことによるものです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

今後このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができます。

算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計
 有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

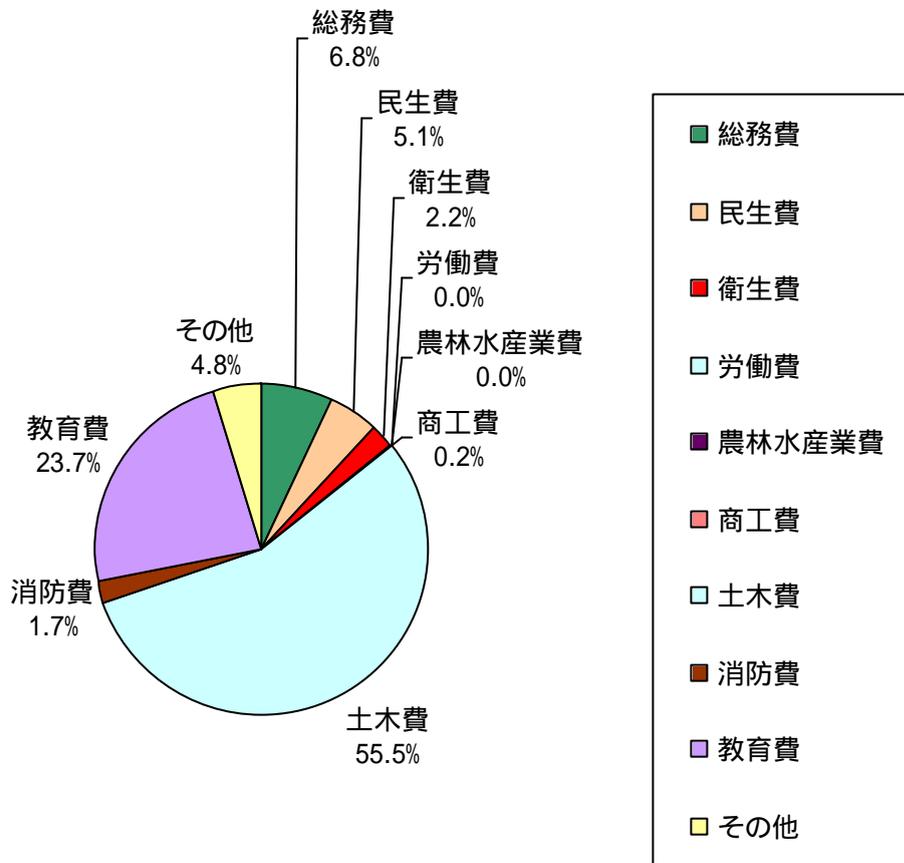
(単位:千円、%)

	13 年 度		12 年 度		増 減	増 減 率
		構成比		構成比		
総 務 費	12,034,770	6.8	11,943,830	7.1	90,940	0.8
民 生 費	9,062,077	5.1	8,885,371	5.3	176,706	2.0
衛 生 費	3,781,498	2.2	3,800,497	2.2	18,999	0.5
労 働 費	2,310	0.0	2,317	0.0	7	0.3
農 林 水 産 業 費	26,651	0.0	27,671	0.0	1,020	3.7
商 工 費	390,112	0.2	352,148	0.2	37,964	10.8
土 木 費	97,677,566	55.5	91,031,771	53.8	6,645,795	7.3
消 防 費	3,048,222	1.7	2,832,830	1.7	215,392	7.6
教 育 費	41,689,703	23.7	41,704,772	24.7	15,069	0.0
そ の 他	8,368,767	4.8	8,427,800	5.0	59,033	0.7
合 計	176,081,676	100.0	169,009,007	100.0	7,072,669	4.2
う ち 土 地	117,790,276	66.9	109,928,446	65.0	7,861,830	7.2

平成13年度の構成比は、土木費が55.5%・教育費が23.7%で全体の約8割を占めています。

平成12年度との比較では、主に合併記念公園用地5,791,549千円の取得により土木費が6,645,795千円増加している点が特徴的です。

有形固定資産の行政目的別割合 (平成13年度)



(4) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。

ただし、正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

算出方法

$$\text{正味資産比率 (\%)} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

(単位:千円、%)

	13年度	12年度	増減	増減率
正味資産合計 A	143,845,862	139,625,434	4,220,428	3.0
負債・正味資産合計 B	193,826,957	185,819,375	8,007,582	4.3
正味資産比率 A/B	74.2	75.1	0.9	-

平成13年度の正味資産比率は、平成12年度の75.1%に対して0.9ポイント減の74.2%となりました。これは合併特例債4,874,800千円の借入等の影響で負債合計が増加したことによるものです。

(5) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換え時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \text{手許資金 (現金・預金・基金合計)} \div \text{減価償却累計額}$$

(単位:千円、%)

	13年度	12年度	増減	増減率
手許資金 (現金・預金・基金合計) A	13,126,762	12,051,355	1,075,407	8.9
減価償却累計額 C	39,210,840	36,292,081	2,918,759	8.0
有形固定資産更新資金手当率 A/C	33.5	33.2	0.3	-

平成13年度の有形固定資産の更新資金の手当率は、平成12年度の33.2%に対して0.3ポイント増の33.5%となりました。これは、平成13年度末の基金の残高が、平成12年度末に比べて財政調整基金で593,509千円、特定目的基金で457,152千円増加したこと等により、手許資金が増加したことによるものです。

(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全である考えられます。

算出方法

地方債返済可能年数(年) = (地方債残高 - 手許資金) ÷ {經常一般財源 - (經常経費充当一般財源 - 公債費)}

(単位:千円、年、%)

	13年度	12年度	増減	増減率
地方債残高	36,307,835	32,134,962	4,172,873	13.0
手許資金 (現金・預金・基金合計)	13,126,762	12,051,355	1,075,407	8.9
經常一般財源	34,532,160	34,217,047	315,113	0.9
經常経費充当一般財源	29,409,679	29,081,809	327,870	1.1
公債費	3,331,653	3,567,910	236,257	6.6
地方債返済可能年数	2.7	2.3	0.4	17.4

平成13年度の地方債返済可能年数は、平成12年度の2.3年に対して0.4ポイント増の2.7年となりました。これは、合併特例債4,874,800千円の借入等の影響で地方債残高が増加したことによるものです。

10 今後の課題

今回、総務省統一基準に基づいてバランスシートを作成し、「行政活動の結果として蓄積された行政運営資産及びその調達財源の財政情報」の分析を試みた結果、総務省統一基準の抱える問題点や、分析手法がまだ確立されていない等、さらに解決していかなければならない課題も明らかになりました。

今後は、それらの課題の解決に向け、バランスシートについての調査・研究をさらに進め、他団体との比較や、各種指標によるバランスシートの分析手法を確立することによってバランスシートをさらに有効に活用していくばかりでなく、

- ・ 市の全体像を示すバランスシートの作成（公営企業会計等との連結）
- ・ 行政コスト計算書の作成による行政活動の経済性・効率性の分析・検証

といった新たな取り組みに発展させていくことにより、総合的な財政分析を行って、市民の皆様に対する説明責任を積極的に果たしていきたいと考えています。

総務省統一基準によるバランスシート(平成13年度版)

平成14年10月発行

発行 西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号

0424-64-1311

(内線1131・1132・1135・1136)